

いつも大変お世話になり、誠にありがとうございます。

先月10日に、日米首脳会談がありました。私は、14日に予算委員会でこれについて総理大臣に質問をさせていただきました。(質疑はこちらをご覧ください <https://youtu.be/1TZetXCnnWc>)

これまでトランプ大統領は、防衛の負担や、為替・貿易問題について過激な発言を繰り返していましたが、発表された「日米共同宣言」を読むと、拍子抜けになるほど、あっさりとしたものでした。

安倍総理の外交手腕の成果なのか。あるいは、これまでのトランプ大統領の発言は、選挙向けのパフォーマンスだったのか。あるいは、まわりの専門家たちの意見を尊重したのか。謎である。

いずれにせよ、最低限、「日米関係が健在である」ことを世界に示せたことは、率直に評価したい。ただし、難しい問題はこれから実務会談で議論されていくので、油断はできません。トランプ大統領の本音の要求が、これから明らかになる可能性があります。

私が、安倍総理に申し上げたのは、「今回の日米共同宣言にあるのは、基本的にはこれまでの日米合意とあまり変わらない。しかし、これだけでは我が国の安全を守ることができないので、積極的にトランプ大統領に必要なことを主張すべきである」ということでした。

具体的には、

① これまでは、北朝鮮のミサイルには、米国と共同でミサイル迎撃で対応することになっていたが、北朝鮮のミサイル技術が向上する中で、これでは国民を守ることができなくなってきた。また、米国は、北朝鮮のミサイル基地をたたく役割を担っていたが、自分たちの国に核ミサイルが飛んでくることまでを覚悟して、日本を守ってくれるか。やはり、自分たちの国は、自分たちで守るための防衛体制を築かなければいけないことをトランプ大統領に伝えるべきである。

② 「日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用される」ことを確認しても、これは中国から武力攻撃があったときに、はじめて米軍が出動するということである。しかし、中国の海洋戦略は、武力行使を一切せずに、そろりそろりと準軍艦を尖閣諸島や日本列島のまわりに泳がせて、既成事実を積み重ねる手口である。これに対して、「日本と米国でどうやって阻止をするのか」といった戦略戦術がまったくない。したがって、日米で対中戦略を構築すべきである。

トランプ大統領だけでなく、すでに1年前、オバマ大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言しています。米国とて力に限界があります。こうした流れは、今後変わらないでしょう。そうした中で、可能な限り、米国と連携しながらも、どうやって北朝鮮の「暴発」や中国の「忍び足侵略主義」から我が国を守るのか、真剣に考えなければいけません。

国を守るのに、党派は関係ありません。これからも積極的に党内でも、政府に対しても、発言してまいります。